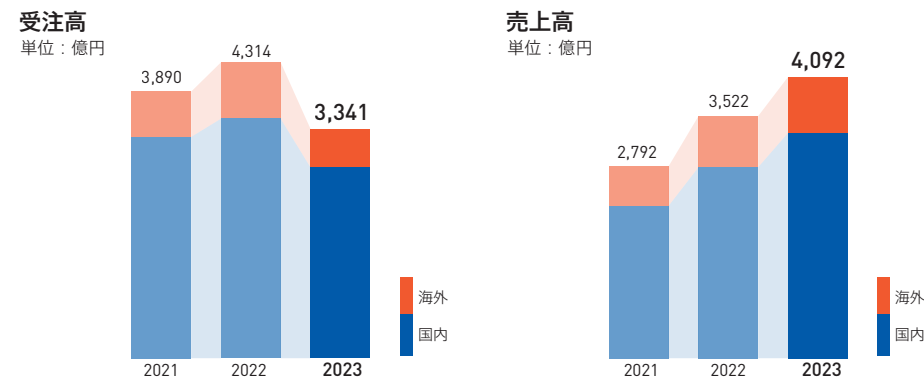


会社概要

● 社名	日鉄エンジニアリング株式会社
● 本社所在地	〒141-8604 東京都品川区大崎1丁目5番1号 大崎センタービル
● 設立	2006年7月1日(日本製鉄株[当時:新日本製鐵株]のエンジニアリング部門が分社独立)
● 社員数	単独:1,577名 / 連結:5,471名(2024年3月31日現在)
● 資本金	150億円

● 財務情報 (2023年度/連結)



● 事業の概況

売上収益は、環境・エネルギーセクターの洋上風力発電、廃棄物発電等の事業および都市インフラセクターでの大型物流施設等を中心とした建築工事・免制震デバイス等の事業において堅調であったことにより、前年度から570億円増の4,092億円となりました。受注高は、分社以降最高であった前年度に比べ大型案件が少なかったことに加えて、日本製鉄への製鉄プラント事業の一部承継もあり、973億円減の3,341億円となりました。受注残高は、引き続き高い水準で4,700億円となりました。

当社はこれからもステークホルダーの皆様の視点に立った最適なソリューションを提案し、持続可能な循環型社会の構築に貢献していきます。

● 拠点

【国内支社・支店・工場】

- 北海道支店
- 東北支店
- 関東支店
- 中部支社
- 大阪支社
- 九州支社
- 北九州技術センター
- 技術開発研究所
- 若松工場

【海外支店・事務所】

- シンガポール事務所
- ベトナム支店
- インドネシア支店
- フィリピン支店

● グループ会社

【国内】

- 日鉄パイプライン&エンジニアリング株
- 日鉄環境エネルギーソリューション株
- 日鉄オフショアコンストラクション株
- 株エヌジェイ・エコサービス
- 株あぼしクリーンシステム
- 株エコパークさいたま
- 株岩手沿岸南部クリーンシステム
- 株四日市クリーンシステム
- 株広島中央クリーンシステム
- 株東総クリーンシステム
- 株鳥羽志摩クリーンシステム
- 株かずさクリーンシステム
- 株北名古屋クリーンシステム
- 株堺クリーンシステム
- 株鳴海クリーンシステム
- 福岡西部ジェイコンビシステム株
- 広島芦田川ジェイコンビシステム株
- 北九州ジェイコンビシステム株

【海外】

- 【中国】
 - 北京中日聯節能環保工程技術有限公司 (BE3)
 - 日鉄設備工程(上海)有限公司 (NSES)
- 【タイ】
 - THAI NIPPON STEEL ENGINEERING & CONSTRUCTION CORPORATION, LTD. (TNS)
 - NS-OG ENERGY SOLUTIONS (THAILAND) LTD. (NSET)
- 【インド】
 - NIPPON STEEL ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED (NSEI)
- 【フィリピン】
 - PNS Advanced Steel Technology, Inc. (PNS-ASTech)
 - Philippine NSE Design Services, Inc. (PNSED)
- 【インドネシア】
 - PT. NIPPON STEEL BATAM OFFSHORE SERVICE (NS-BATAM)
- 【マレーシア】
 - NIPPON STEEL CONSTRUCTION MALAYSIA SDN. BHD.(NISCOMA)

● 事業・商品

環境・エネルギー

- 廃棄物発電プラント
- 下水汚泥固形燃料化システム(ジェイコンビ®)
- バイオマス発電プラント
- 地熱発電関連プラント(地熱蒸気生産設備、バイナリー発電システム)
- 省エネ型二酸化炭素回収設備(ESCAP®)
- 洋上風力発電施設
- エネルギープラント(LNG・LPG・原油受払基地・貯蔵設備等)
- 陸上パイプライン(天然ガス・石油・都市ガス等)
- 水道施設(パイプラインパイプ工法、馬蹄形トンネル、水管橋等)
- 石油・天然ガス生産設備(海洋プラットフォーム、海底パイプライン)
- CCS・CCU
- バイオマス活用技術
- コークス乾式消火設備(CDQ)

都市・社会インフラ

- 総合建築(工場・倉庫等)
- ZEB・省エネ建物プランニング
- システム建築
- 特殊鉄構(超高層・大空間鉄骨、木・鋼ハイブリッド構造)
- 免制震デバイス
- 土壌・地下水浄化
- 海洋インフラ整備(沿岸・港湾・洋上空港)
- 橋梁商品

サービス型ビジネス

- オンサイトエネルギー供給事業
- 電力小売
- 廃棄物発電プラント等の操業(O&M)
- スマート洗浄(HiPEA EcoFUL®)
- 大規模沖合養殖システム

第三者意見

貴社のサステナビリティ・レポートは、例年具体的な事例を通じて高度なエンジニアリング技術を分かりやすく紹介しつつ、それらを担う「人」を中心とし、各々の仕事にかける熱い思いを述べているのが特徴です。今回のサステナビリティ・レポート2024の特集記事では、国内外のCO₂削減プロジェクトや昨年オープンした麻布台ヒルズの耐震技術が紹介されていますが、各プロジェクトを担う社員のエピソードが特に印象に残る内容になっています。CCS事業の紹介では、貴社独自の分離回収技術や貯留に関わる先端技術を担う若いエンジニアや営業担当者について、またCDQ事業ではインドの製鉄プラントにおける低炭素化・省エネ化を担う国際的なメンバーについて、そしてアンボンドブレース®の事例では、地震大国・日本の超高層ビルの安全を支えるエンジニアについて、社員の活躍の様子が生き生きと描写されています。これによって貴社の重点方針である「脱炭素化社会の実

現と国土強靱化への貢献」のために、多様な人財と高い技術とが両輪となって様々な事業を推進している様子を読み取ることができます。まさにトップメッセージの石倭社長の言葉にもあります通り、「人財こそが最重要の経営資源」という理念のもと、貴社で働く社員がそれぞれの持ち場でやりがいと誇りを持って働いていることが伝わってきます。国際的なサステナビリティの開示基準を策定する機関であるISSB(国際サステナビリティ基準審議会)は、2023年6月に発表した「気候変動」に関する開示基準に次ぐテーマとして「生物多様性」および「人的資本」を今後の主要テーマにすることを2024年4月に明らかにしました。これからは、サステナビリティにおける重要なトピックとして、「自然」そして「人」に関する開示も一層注目されることが考えられます。前述の通り貴社のレポートは「人」を中心として環境を守るストーリーが数多く描かれており、これは今後のサステナビリティ開示の趨

勢にも沿った内容になっていると思われます。今後はこの点をより客観的・具体的に開示されると良いでしょう。特に貴社は脱炭素の取り組みに加え、これら人的資源を拡充する施策についても並々ならぬ尽力をなされてきたことが各種データからも読み取れますので、今後はその取り組みも具体的なエピソードとして開示されていくとより発展した内容になると思います。引き続き貴社人財の活躍による一層のサステナビリティの推進を期待しています。



EY Japan
EY新日本有限責任監査法人
CCaSS
(気候変動・サステナビリティ・サービス)事業部
エグゼクティブディレクター

山口岳志

※本第三者意見は、本報告書の内容をEYとして保証、認証、評価しているものではありません。